

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 池上通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松原 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 鈴木 玉生

TEL 03-5700-1113

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,947	△40.6	△1,401	—	△1,306	—	△1,309	—
21年3月期第1四半期	6,647	—	△559	—	△395	—	△400	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△18.04	—
21年3月期第1四半期	△5.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	32,068	9,877	9,877	30.8	136.02	
21年3月期	34,347	11,074	11,074	32.2	152.49	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 9,877百万円 21年3月期 11,074百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,300	△12.3	△700	—	△800	—	△820	—	△11.29
通期	32,800	△8.6	300	—	130	—	100	—	1.38

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 72,857,468株 21年3月期 72,857,468株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 240,293株 21年3月期 234,011株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 72,620,506株 21年3月期第1四半期 72,652,345株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国の経済は、前期後半からの急速な景気の悪化は落ち着きつつあるものの、設備投資や雇用環境等については引き続き厳しい状況が続いています。世界経済においても、アジア等一部の地域では回復の兆しが見られましたが、米国や欧州等は依然として深刻な経済状況にあり、予断を許さない状況にあります。

このような状況下において、当社グループの第1四半期の連結売上高は、設備投資抑制動向の影響を色濃く受けた結果となりました。国内においては放送番組制作用編集システムが売上を伸ばしたものの、放送用HDカメラシステム、映像伝送装置、セキュリティカメラシステム等の売上が減少し、さらに前年同期の売上に貢献した映像伝送システムと同等規模の大型案件が見込めず、売上が大きく減少しました。また、海外においては、北米・欧州・アジア地域を中心に放送用HDカメラ等の販売が前年同期と比べ大きく落ち込み、連結売上高は前年同期と比べ、40.6%減の39億47百万円となりました（前年同期売上高66億47百万円）。

損益面につきましては、各種経費等の支出抑制により、販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上高の大幅な減少に加え、売上に対する売上原価の比率が増加し、営業損益は前年同期と比べ8億42百万円減少し、営業損失14億1百万円（前年同期営業損失5億59百万円）となりました。

経常損益につきましては、受取配当金や為替差益等の営業外収益があり、経常損失13億6百万円（前年同期経常損失3億95百万円）となりました。最終損益につきましては、四半期純損失13億9百万円（前年同期四半期純損失4億円）となりました。

（所在地別セグメントの概況）

(1) 日本

日本における売上高のうち国内販売につきましては、放送番組制作用編集システムが売上を伸ばしたものの放送用HDカメラシステム、映像伝送装置、セキュリティカメラシステム等の売上が減少し、さらに前年同期の売上に貢献した映像伝送システムと同等規模の大型案件が見込めず、売上は大幅に減少しました。

輸出面におきましては、アジア向けの放送用HDカメラシステムの売上が大きく減少し、輸出売上高は減少しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における日本の売上高は38億55百万円（前年同期売上高61億97百万円）、営業損失は7億38百万円（前年同期営業利益32百万円）となりました。

(2) 北米

主たる販売エリアである北米地域におきまして、景気悪化による設備投資の抑制動向の影響を色濃く受け、放送用HDカメラシステム等の売上が低迷し、売上高は5億17百万円（前年同期売上高7億38百万円）、営業損失は1億5百万円（前年同期営業損失55百万円）となりました。

(3) ヨーロッパ

ヨーロッパにおきましては、急速に悪化した経済環境の影響から各国で計画されていたHDTVプロジェクトの多くが計画実施を見合わせており、放送用HDカメラシステムの機器の販売が急減しました。セキュリティカメラシステムの販売も低調なまま推移したことにより、売上高は1億66百万円（前年同期売上高3億47百万円）、営業損失は1億25百万円（前年同期営業損失78百万円）となりました。

当社グループの事業領域におきましては、世界的な景気悪化に伴う設備投資抑制動向等の影響により、設備投資計画の延期や凍結など厳しい状況が継続すると予想されます。

当面は売上高の伸長が見込みにくい中、生産の効率化、原価低減等を推進していくことを目指し、「池上工場と宇都宮工場の生産移転・統合（平成21年7月22日発表）」を実施して参ります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、320億68百万円であり、前連結会計年度末に比べ22億79百万円減少しました。流動資産は受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ23億77百万円減の251億1百万円となりました。固定資産は有形固定資産の減少、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ98百万円増の69億66百万円となりました。

負債総額は221億91百万円であり、前連結会計年度末に比べ10億82百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ14億71百万円減の78億5百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億89百万円増の143億85百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ11億97百万円減少し、98億77百万円となりました。これは主として、当第1四半期連結累計期間の純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、30.8%（前連結会計年度末32.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純損失13億4百万円を計上し、売上債権の減少額51億21百万円、たな卸資産の増加額21億39百万円、仕入債務の減少額14億46百万円により、5億19百万円の収入となりました（前年同期比11億92百万円の収入増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出63百万円、無形固定資産の取得による支出48百万円、投資有価証券の取得による支出20百万円等により、1億30百万円の支出となりました（前年同期比2億89百万円の支出減少）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純減少額20百万円、長期借入金の返済による支出25百万円等により、52百万円の支出となりました（前年同期比1億72百万円の支出減少）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ3億32百万円増加し、67億18百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましては、平成21年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,718	6,386
受取手形及び売掛金	6,526	11,514
商品及び製品	3,581	3,363
仕掛品	6,790	4,868
原材料及び貯蔵品	1,040	1,038
その他	507	379
貸倒引当金	△62	△73
流動資産合計	25,101	27,478
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,045	1,046
土地	2,905	2,898
その他（純額）	1,298	1,396
有形固定資産合計	5,249	5,341
無形固定資産		
投資その他の資産	286	244
投資有価証券	1,311	1,161
長期貸付金	10	12
その他	232	233
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	1,431	1,282
固定資産合計	6,966	6,868
資産合計	32,068	34,347
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,447	5,771
短期借入金	1,412	1,434
未払法人税等	16	33
賞与引当金	94	282
製品保証引当金	15	14
その他	1,819	1,740
流動負債合計	7,805	9,276
固定負債		
社債	660	660
長期借入金	350	375
繰延税金負債	96	39
退職給付引当金	12,936	12,578
役員退職慰労引当金	255	249
その他	86	93
固定負債合計	14,385	13,996
負債合計	22,191	23,273

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金	1,347	1,347
利益剰余金	△481	828
自己株式	△40	△39
株主資本合計	10,848	12,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116	36
為替換算調整勘定	△1,088	△1,120
評価・換算差額等合計	△971	△1,084
純資産合計	9,877	11,074
負債純資産合計	32,068	34,347

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,647	3,947
売上原価	5,173	3,657
売上総利益	1,474	289
販売費及び一般管理費	2,033	1,690
営業損失(△)	△559	△1,401
営業外収益		
受取利息	8	1
受取配当金	25	50
為替差益	120	33
その他	26	24
営業外収益合計	180	110
営業外費用		
支払利息	14	11
その他	3	3
営業外費用合計	17	15
経常損失(△)	△395	△1,306
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	9
特別利益合計	0	9
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	7
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純損失(△)	△395	△1,304
法人税、住民税及び事業税	5	4
四半期純損失(△)	△400	△1,309

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△395	△1,304
減価償却費	197	168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	283	△187
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	170	357
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	5
受取利息及び受取配当金	△34	△52
支払利息	14	11
為替差損益(△は益)	△106	△14
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
無形固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	2,919	5,121
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,541	△2,139
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,818	△1,446
未払消費税等の増減額(△は減少)	△145	△213
その他	△207	197
小計	△657	503
利息及び配当金の受取額	34	52
利息の支払額	△14	△7
法人税等の支払額	△34	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△672	519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△188	△63
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△46	△48
投資有価証券の取得による支出	△216	△20
投資有価証券の売却による収入	—	0
固定資産の売却による収入	—	1
貸付金の回収による収入	4	1
その他	27	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△20
長期借入金の返済による支出	△225	△25
リース債務の返済による支出	—	△6
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225	△52
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,267	332
現金及び現金同等物の期首残高	8,132	6,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,865	6,718

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
当社グループの事業区分は、情報通信機器の単一セグメントとしております。
この為、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
当社グループの事業区分は、情報通信機器の単一セグメントとしております。
この為、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,572	731	343	6,647	—	6,647
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	625	6	4	635	(635)	—
計	6,197	738	347	7,283	(635)	6,647
営業利益又は営業損失（△）	32	△55	△78	△101	(457)	△559

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
- (2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米 ……米国、カナダ
ヨーロッパ……イギリス、ドイツ

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,283	499	164	3,947	—	3,947
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	571	17	2	591	(591)	—
計	3,855	517	166	4,538	(591)	3,947
営業損失（△）	△738	△105	△125	△968	(432)	△1,401

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
- (2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米 ……米国、カナダ
ヨーロッパ……イギリス、ドイツ

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	731	343	455	1,530
II 連結売上高				6,647
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.0	5.2	6.9	23.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ

ヨーロッパ ……イギリス、ドイツ

その他の地域……韓国、中国

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	499	164	241	905
II 連結売上高				3,947
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.7	4.2	6.1	22.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ

ヨーロッパ ……イギリス、ドイツ

その他の地域……韓国、中国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。